

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	人権啓発推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	人権意識の啓発に努めます				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、磐田市人権教育・啓発推進指針、人権擁護委員法				
事業概要	<p>市民が人権を正しく理解し、差別や偏見のない明るい社会を築くため、講演会等を開催し、人権教育・啓発活動を推進する。</p> <p>①講演会・研修会・人権教室の開催 ②各種啓発活動の実施 ③人権擁護委員連絡協議会の開催 ④住民交流（コミュニティ）活動拠点 各種講座・教室等の開催による地域コミュニティの推進</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	人権教室開催数	計画値	19.00	20.00	20.00	20.00	0.00
		実績値	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成26年度から教職員の人権教育研修会（男女共同参画授業）に人権擁護委員も参加し意見交換会を開催。ふれあい会館の交流センター化に伴い、平成27年度は「ふれあい交流センター運営事業」で実施している人権関係の取り組みを平成28年度から本事業に統合予定。
活動単位の評価	人権教室や各種啓発活動は人権擁護委員と連携して活発に行った。人権教育講演会は無関心層の参加が少ない。
見直しが必要な項目	講演会は幅広い年齢層に参加してもらえるよう検討が必要。人権課題は多様なため、社会情勢を把握した上で、優先的に啓発していく内容を抽出して取り組むことが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	人権擁護委員と連携して行っている人権教室、各種啓発事業は引き続き重点的に実施。講演会の参加者を増やすよう努める。ふれあい交流センターは、人権・同和問題の解決及び地域に密接したコミュニティセンターとしての位置づけであり、交流センターの事業を通じて、市民の人権啓発の推進・交流の場の役割を果たしているため、継続的に活動していく必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	講演会は幅広い年齢層に参加してもらえるよう、チラシを工夫したり、外部団体と連携してチラシの配布や広報手段を検討。少額補助金のあり方は人権教育や啓発を推進するための全体の予算の中で整理していくことを検討。
活動単位の中長期的な方向性	人権啓発は地道な啓発事業を行う必要があるが、幅広い年齢層に人権の啓発が実施できるよう、事業内容を随時見直す必要がある。人権課題は多様なため、社会情勢を把握した上で、優先的に啓発していく内容を抽出して取り組むことが必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	ふれあい交流センター運営事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	人権意識の啓発に努めます				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	昭和58年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市交流センター条例 磐田市人権・地域改善推進委員会事業費補助金交付要綱				
事業概要	①人権啓発 講演会等の開催や相談事業による人権意識の高揚 ②住民交流（コミュニティ）活動拠点 各種講座・教室等の開催による地域コミュニティの推進				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	ふれあい交流センター利用者	計画値	43,500.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	34,866.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成27年度からの交流センター化に伴い、ふれあい会館の名称を「ふれあい交流センター」とすることについて、地元の代表者等と協議を行った。 交流センター化に伴い、本事業で実施している取り組みは平成28年度から「人権啓発推進事業」へ統合予定。
活動単位の評価	今まで実施してきた事業により、地域にとっての交流の場、相談の場としてふれあい交流センターを活用しながら講演等の事業を行っており、今後も引き続き事業継続は必要であるが、少額補助金のあり方については見直しが必要。
見直しが必要な項目	人権地域改善推進委員会への補助金は少額であり、市全体の補助金の中で相対的に見た場合、あり方の見直しは必要であるが、人権啓発等の従来からの事業は継続的に実施していく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	地域福祉システムの充実				
施策	地域福祉コミュニティの推進を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	民生委員法、磐田市補助金等交付規則、磐田市民生委員児童委員協議会運営費等補助金交付要綱				
事業概要	民生委員・児童委員が地域での活動を円滑且つ、活発に行うための支援。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	民生・児童委員の活動日数	計画値	48,100.00	50,900.00	50,200.00	49,500.00	48,800.00
		実績値	50,882.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	民生委員・児童委員数	計画値	325.00	330.00	330.00	330.00	330.00
		実績値	325.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	①平成27年度は公民館等の交流センター化や各地域での地域づくり協議会発足に向けた検討が行われる中、民生委員の本来活動と地域住民としての自主活動のバランスについて、市及び関係機関と民児協との懇談会における意見交換により、現状や課題の把握を行った。 ②選出困難な区域については、行政も地域と一緒に検討するとともに、次年度の一斉改選に向けて、自治会連合会へ委員の推薦準備を依頼した。
活動単位の評価	①市と民児協との間で意見交換は行なわれているものの、双方の取り組むべき具体的な活動課題の検討にまで至っていない。 ②民生委員の経験者が再度推薦される場合で年齢等の客観要件が満たされているときなど、必ずしも会議という形ではなく、推薦内容によって文書による議決という方式を取ることを検討する必要がある。
見直しが必要な項目	①懇談会のテーマや議論内容を個々に掘り下げ、民児協と行政が具体的に民生委員全体の活動内容整理に向けて協議していく。 ②民生委員候補者の推薦準備だけでなく、委員の定数についても推薦する自治会側と民児協との間であらかじめ協議・検討する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	民生委員・児童委員は通常個人活動となる。地域福祉の担い手として地域の方の相談を受け、行政とのパイプ役を果たすには、充実した研修の受講により個々が知識を深め、役割を理解する必要がある。 また、行政や地域へPRし、民生委員・児童委員としての職務、役割を十分理解していただくことで、委員の負担を軽減し、担い手不足を解消していく必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	民生委員・児童委員は地域の相談役、地域福祉の担い手、リーダーとして活躍が求められているため、委員の身分や活動に関する市民周知、資質向上に繋がる研修会や事例研究について、方法を見直ししながら継続していく。 平成28年度は委員全員の一年改選年度のため、選出困難により欠員が出ないよう、現委員と自治会との連携が密になるよう支援しており、今後も継続していく。
活動単位の中長期的な方向性	民生委員・児童委員の役割・位置づけのPR 民生委員・児童委員として求められている資質の向上 行政との懇談会等を通じての委員の活動見直しや、委員同士の交流・意見交換による負担軽減

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域福祉推進事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	地域福祉システムの充実				
施策	地域福祉コミュニティの推進を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	社会福祉法				
事業概要	地域の生活課題を住民自らが解決していく地域福祉活動の推進を支援する。 ①地域福祉計画、地域福祉推進会議 地域福祉推進のための計画策定及び進捗管理を行う推進会議の開催 ②成年後見制度 研修会等を実施し、調査検討する。 ③地域福祉活動費補助金の交付 市社会福祉協議会の活動に関する補助金				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	地区社会福祉協議会の設置地区	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	①啓発作品コンクールは類似した取り組みの整理により廃止した。 ②次期地域福祉計画の開始年度を第2次総合計画策定後とするため、現計画期間を2年延伸した。(H23～H27をH29まで延伸) ③類似した地域福祉講座に関する補助金を一部見直した。
活動単位の評価	①啓発作品コンクールは、類似事業が多くあり、またマンネリ化していたため廃止。 ②現行の地域福祉計画は、10年を経て新たな社会環境に合わせたものに見直ししていく必要がある。 ③地域福祉講座に関する補助金は、講座の内容を毎年度見直ししていく必要がある。
見直しが必要な項目	②次期地域福祉計画は、内容をシンプルで分かりやすいものにしていく。 ③補助金の一部については、見直しの選択肢として一括交付金化も検討していく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	合併後10年間継続して開催してきた地域福祉フォーラム及び地域福祉啓発ポスター・作文コンクールは廃止したが、引き続き、市社協の地域福祉啓発活動を支援していく。 改定を延期している地域福祉計画は、第2次総合計画の内容に合わせて内容を検討していく。 市社協への補助金見直しは、市との役割分担の明確化や地域づくり活動の見直しに合わせて検討していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	地域福祉啓発は、地域福祉活動の発表の場の設定等について、市社協（地区社協）を支援していく。 地域福祉計画は、策定に係る市民意識調査を次期総合計画策定に係る意識調査の活用により廃止し、内容をシンプルなものとするよう検討していく。
活動単位の中長期的な方向性	市社協への補助金見直しは、市社協が取り組んでいる事業の整理、介護保険法改正や生活困窮者自立支援法施行に伴い市社協が担うことのできる事業ごとの委託化、地域づくり活動見直しの熟度等、これらを踏まえた検討の中で進めていく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	社会福祉協議会支援事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	地域福祉システムの充実				
施策	地域福祉コミュニティの推進を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	社会福祉法、社会福祉法人磐田市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱				
事業概要	地域福祉推進の中核的存在である社会福祉協議会に補助金（人件費・運営費の助成）を支出することにより、社会福祉の増進、地域福祉の推進を図る。 ①職員設置費事業（社会福祉協議会の職員設置に要する経費） ②法人運営事業（社会福祉協議会の運営に要する経費） ③福祉相談事業				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	第2次定員適正化計画に基づき定員の適正化を図っている。 平成26年2月「地区社協活動に関する指針」を市社協が策定。 平成26年4月「磐田市社会福祉協議会の事業のあり方に関する懇話会報告書」を同懇話会が策定。
活動単位の評価	①職員設置費事業：事業の整理により、非常勤職員を含めた職員数のほか、補助率のあり方や人材育成について検討を進める必要がある。 ②法人運営事業：定員の適正管理のほか、科目により補助率を決めるなど、経費削減に努める。 ③福祉相談事業：相談事業に限らず、市社協の事業全体を見直した上で活動単位の再設定を検討する。
見直しが必要な項目	「磐田市社会福祉協議会の事業のあり方に関する懇話会報告書」に基づく見直しのほか、地区社協が全地区に設立されたことや、介護保険法の改正等の社会環境の変化に伴い、市社協のあり方について、市のまちづくりの方針に沿った見直しが必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	地区社協が全地区に設立されたことや、介護保険法改正や生活困窮者自立支援法施行等の社会環境の変化に伴うニーズの把握、地域における人材の養成等、市社協の事業の見直しや整理が求められている。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	職員設置費事業：定員の適正化 法人運営事業：事業の見直し、経費削減に努める。 福祉相談事業：相談事業に限らず、市社協の事業全体を見直した中で検討する。
活動単位の中長期的な方向性	市社協への補助金見直しは、市社協が取り組んでいる事業の整理、介護保険法改正や生活困窮者自立支援法施行に伴い市社協が担うことのできる事業ごとの委託化、地域づくり活動見直しの熟度等、これらを踏まえた検討の中で進めていく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	学習チャレンジ支援事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	地域福祉システムの充実				
施策	福祉サービスの情報提供と相談体制の充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	生活困窮者自立支援法（平成27年度施行）、磐田市学習チャレンジ支援事業実施要領				
事業概要	平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法に基づく任意事業。 生活保護世帯等の子どものために学習の場と居場所をつくり、教育相談及び学習支援を行うことで高校進学を推進し、将来の自立促進を図る。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	学習支援教室出席率	計画値	70.00	70.00	70.00	70.00
		実績値	59.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	中学3年生の高校等進学率	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の学習に対する興味を高めるため、生徒個々の理解度に合わせた個別指導を行った。 生徒の学習支援教室への参加率を高めるため、学習支援教室に「居場所」の機能を持たせた。 生活保護世帯の子どもだけでなく生活困窮世帯の子どもにも参加対象を拡大した。 教育支援員の配置を2名から3名に増やした。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> 出席率は目標を下回ったものの、前年度（52%）を上回る59%に向上した。 学習に対して興味があると回答した生徒の割合は、前年度（29%）を大きく上回る70%に向上した。 「居場所」という教室の環境づくりは改善されたが、居心地の良さが学習への集中力を低下させているとも考えられる。
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の学習に対する興味と学習支援教室への出席率を高めるため、教育支援員の関わりなどについての改善が必要。 平成27年度から生活困窮者自立支援法に基づく事業として生活困窮世帯の子どもにも対象を拡大しているが、参加する子どもの数の確保が課題。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援法の任意事業として生活困窮世帯に対象を拡大し、家庭で学習習慣が無い又は学習環境が整っていない子ども（主に中学生）に学習の場を提供し、高校進学の意欲を喚起し、子どもの自立促進を図る。 学習支援教室を市内に1ヶ所設置し、教育支援員を配置して学習支援を行う。学習支援協力者として学生等のボランティアを募集する。教育支援員は家庭訪問も行い、保護者と面談する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援の実績がある団体に委託し、教育支援相談の経験をもつ教育支援員を配置して、子どもが学習や生活の悩みを気軽に話せる環境をつくることで学習意欲や生活改善の意欲を高める。 教育支援員と学習支援ボランティアの連絡会を行い、各々が関わる子どもの状況や学習支援の方法について共有し、個々の子どもに合った学習支援を行うようにする。
活動単位の中長期的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> 高校進学後も継続して教室に参加できるようにし、高校中退や不登校を未然に防ぎ、精神的支援を行うことで生活困窮の連鎖を防ぐ。 学習支援と合わせて精神的な支えとなれる教育支援員や学習支援ボランティアの発掘、育成に取り組む。 生活困窮者自立支援制度の枠の中で事業を継続していく場合、対象となる子どもの数の確保が大きな課題。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	地域福祉システムの充実				
施策	福祉サービスの情報提供と相談体制の充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度			
新規継続区分	新規	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	生活困窮者自立支援法（平成27年度施行）				
事業概要	平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法に基づく必須事業 ①自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者からの相談を受付 ②生活困窮者の抱えている課題を分析し、その実態やニーズを把握 ③実態やニーズに応じた関係機関の連携による支援や自立支援のための任意事業の実施				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	新規相談受付件数（月平均）	計画値	20.00	20.00	20.00	20.00
		実績値	28.25	0.00	0.00	0.00
成果指標	関係機関との連携件数（年間）	計画値	120.00	120.00	120.00	120.00
		実績値	150.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	平成27年度新規実施
活動単位の評価	新規相談受付件数は月平均約30件で、想定していたよりも多かったため、年度前半は新規の相談支援に追われたが、後半からは継続相談支援や関係機関との連携を意識した支援を行うことができた。自立相談支援は、担当だけで対応しきれぬものではなく、関係機関との連携が重要なポイントのため、連携を深めていく必要がある。実態把握やニーズをもとに、次年度から生活困窮者就労準備支援事業の実施を予定している。
見直しが必要な項目	関係機関とは日々の業務におけるかわりや制度研修会とは別に、事例をもとにしたざっくばらんな話し合いによる役割分担の確認など、連携を更に深めていく方法を検討する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者からの相談を受付 生活困窮者の抱えている課題を分析し、その実態やニーズを把握 実態やニーズに応じた関係機関の連携による支援や自立支援のための任意事業の実施
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	生活困窮者及び生活保護受給者の自立支援のため、両者を対象として一体的に任意事業の一つである就労準備支援事業を実施
活動単位の中長期的な方向性	相談窓口は直営設置によりスタートしたが、中長期的には委託化の検討も必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	生活困窮者就労準備支援事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	地域福祉システムの充実				
施策	福祉サービスの情報提供と相談体制の充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成28年度	事業終了年度			
新規継続区分	新規	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法に基づく任意事業。 日常生活や社会生活における自立に向けて、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を伴走支援する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	就労準備支援対象者数 (年間)	計画値	0.00	15.00	15.00	15.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	就労による支援最終件数 (年間)	計画値	0.00	3.00	3.00	3.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	支援対象者の状況と課題を明確にした上で、就労準備支援プログラムを作成し、「生活自立支援」、「社会自立支援」、「就労自立支援」を段階的に実施する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	生活困窮者及び生活保護受給者の自立に向けた支援のため、両者を対象として一体的に事業を実施する必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	民間委託（1.5人体制）により事業をスタートさせたが、伴走型の寄り添い支援のため、委託事業者だけでは支援できる対象者数に限界がある。よって、出来る限り数多くの関係機関と連携し、支援対象者を増やせる環境を整える必要がある。また、中期的には事業内容を検証する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	保護司会活動支援事務				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	地域福祉システムの充実				
施策	(上記以外)				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	一部廃止
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	保護司法第17条に保護司会に対し必要な協力をするように謳われている。				
事業概要	①②保護司法に規定されている、保護司会（磐田市、袋井市、森町の保護司で構成）の活動に対する支援 ③法務省主唱の犯罪防止、非行防止のための啓発事業				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	保護観察事件の件数	計画値	40.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	62.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	①南磐田地区保護司会運営事務（事務局）については、複数の自治体に関係するため見直しが進んでいない。 ②負担金額の算出について、世帯数×36円だったものを平成22年度から世帯数×30円に見直し。 ③基金を廃止し、市の一般会計への組み入れ。委員会の廃止。
活動単位の評価	①平成27年度から会計事務を事務局（市）から保護司へ移行した。 ②類似事業との統合や廃止の検討が必要。
見直しが必要な項目	①他市を参考にした保護司会活動（事業・会運営）の見直し。 ②青少年健全育成など類似事業との統合など見直しが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	保護司活動そのものが停滞した場合、犯罪者の社会復帰停滞や再犯罪率増加などの問題が発生する恐れがあるため、市としてはそこに重点を置くが、保護司会の活動については、保護司自身の負担感にもつながっており、担い手不足の中、重要な保護司活動への影響も懸念される。そこで、会の運営方法と活動内容は見直しを進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	保護司会活動の見直しについて、保護司会役員との協議。 社会を明るくする運動は、イベント等の整理・見直しの観点から、類似する事業との一本化。
活動単位の中長期的な方向性	保護司活動は引き続き支援していく。 保護司会活動は保護司の負担軽減の意向を踏まえて保護司会と協議しながら見直しを進める。 社会を明るくする運動は青少年健全育成活動との一本化を検討する。（社会を明るくする運動は、基金を廃止し、平成25年度までで当該事業に係る寄付募集を終了している）

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	戦没者戦災死者遺家族援護事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	地域福祉システムの充実				
施策	(上記以外)				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	磐田市遺族会への補助 平成26年度まで実施してきた戦没者・戦災死者追悼式を平和祈念式として、別事業で実施。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	戦没者・戦災死者追悼式の統一実施	計画値	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	平和祈念式参加者数	計画値	7,000.00	7,500.00	7,500.00	8,000.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度から広島平和祈念式典に参加することになった小学生を追悼式に招待。 平成25年度から総務課の協力を得て、追悼式に併せパネル展を開催。 平成27年度から平和祈念式として開催。
活動単位の評価	遺族会員の高齢化により、追悼式参加人数は減少傾向にあることから、平成27年度の合併10周年を機に、今後平和を祈念する意味を持たせ、戦没者遺族以外の市民の参加を呼びかけていくことができた。
見直しが必要な項目	①合併10周年に合わせ、遺族会の意向を踏まえ平和祈念式を開催。 ②磐田地区遺族会事務局のあり方（支所同様の見直しの必要性）。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	遺族会会員の高齢化により活動が限定的になってきており、この傾向は今後顕著になっていくことから、持続可能な団体とするため、磐田地区の事務局機能を支部同様行政から離して遺族会会員の自律的運営に任せられるようにするとともに、事業内容の見直しに協力する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	会の自律的運営のための人材確保、組織体制の検討を進める。
活動単位の中長期的な方向性	事業内容の再確認をするとともに、自律的運営ができる組織作りを進める。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	生活保護事務				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	地域福祉システムの充実				
施策	(上記以外)				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	生活保護法、生活保護法による保護の実施要領について				
事業概要	生活保護法の適正かつ円滑な実施のための管理経費 ①就労支援員の配置による生活保護受者の就労促進 ②嘱託医による診療内容の審査 ③委託業者によるレセプトの内容点検 ④レセプト管理システムの保守 ⑤説明会・研修会への参加				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	生活保護就労支援者数	計画値	25.00	25.00	25.00	25.00
		実績値	34.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	生活保護就労支援就労者数	計画値	8.00	8.00	8.00	8.00
		実績値	14.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	生活保護ケースワーカーの就労支援に加え、平成23年度から、就労支援員を配置し、ハローワークと連携した就労支援を実施、
活動単位の評価	就労支援員の配置は生活保護者が生活保護から脱却する一助となり、一定の成果をあげている。
見直しが必要な項目	就労支援について、生活保護者の受給者数及び世帯類型をみて、今後の支援方法の検討が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	就労支援について、生活保護の受給者数及び世帯類型の動向により、今後の支援方法の検討が必要。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	就労支援員の配置に加え、県・国の就労支援事業との連携を図る。 生活困窮者自立支援法の任意事業である就労準備支援事業を実施し、自立に向けて生活困窮者と生活保護者を一体的に支援していく。
活動単位の中長期的な方向性	生活保護受給者の就労支援は、景気動向や社会状況を見据えた受給者数及び世帯類型の動向により、今後の方向性検討が必要。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	住居確保給付金支給事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	地域福祉システムの充実				
施策	(上記以外)				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成20年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	生活困窮者自立支援法（平成27年度より施行）、磐田市住宅支援給付事業実施要綱				
事業概要	離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	住宅支援給付の新規支給決定件数	計画値	25.00	25.00	25.00	25.00
		実績値	12.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	支給期限（3ヶ月）内に常用就職へ結びつくよう、受給者と定期的に面接を行い、ハローワークにおける職業相談や求職活動の状況を確認するなど、就労支援を行った。
活動単位の評価	就職により確実に給付を終了するためには、より効果的な就労支援が必要。
見直しが必要な項目	受給者の自立支援を前提とし、個々の状況に合わせてより効果的な就労支援を行う。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	国の緊急経済対策として平成24年度末までの有期事業であったが、25年度から恒久化され実施。27年度からは生活困窮者自立支援法の必須事業として、離職により住居を喪失又は喪失するおそれがある者への支援として機能しており、離職者の早期再就労支援のために必要。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	生活困窮者自立相談支援事業の支援プランに基づいて受給者個々の実情に応じた就労支援を行い、受給期間の3ヶ月以内で常用就職し、自立生活に結び付けられるようにしていく。
活動単位の中長期的な方向性	受給期間中に受給者全員が就労でき、延長受給者ゼロを目指す。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	磐田市平和祈念式事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	地域福祉システムの充実				
施策	(上記以外)				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響 根拠法令等		緊急性		実施時効果	
事業概要	平成27年度から従来の追悼式を平和祈念式として開催				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	平和祈念式開催	計画値	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	平和祈念式参加者数	計画値	700.00	750.00	750.00	800.00	800.00
		実績値	811.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	これまで実施してきた追悼式を平和祈念式として開催。
活動単位の評価	多くの中学生を含む一般市民にも参加してもらうことができた。
見直しが必要な項目	式典内で行う催事の内容をどのように決定していくか。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	これまでの戦没者・戦災死者の追悼のための式から、世代を問わず幅広い市民の参加によって平和意識啓発と過去の戦争の惨禍に想いを致し、世界の恒久平和を祈念する式へと移行。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	終戦70年と磐田市合併10周年にあたる平成27年から実施。 これまでの遺族中心の参加者に加え、中学生、一般市民などの参加を募る。 幅広い参加者に戦争の惨禍や平和の尊さを感じてもらうことで、平和を希求する想いを次の世代へ継承。
活動単位の中長期的な方向性	式典の内容をはじめ参加者の募り方について、十分な検討をしながら恒久平和を祈念する式を継続。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	老人クラブ支援事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	生きがいづくりと介護予防を推進します				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	○老人福祉法○在宅福祉事業費補助金交付要綱○磐田市老人クラブ運営費補助金交付要綱				
事業概要	老後の生活を健全で豊かなものにしようと活動する磐田市老人クラブ連合会の支援				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	老人クラブ会員数	計画値	7,473.00	7,523.00	7,573.00	0.00	0.00
		実績値	7,283.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	単位クラブ数	計画値	137.00	137.00	137.00	137.00	0.00
		実績値	137.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	①会員数の減少傾向に対応していくため、平成23年度に、魅力ある老人クラブ・加入促進のため組織活性化検討委員会を設置し、クラブの活性化について検討。「シニアクラブ元気はつらつ計画」を策定。
活動単位の評価	①活動促進のため、機関紙の発行により啓発・普及を行うとともに、趣味クラブ活動・スポーツ教室などの開催を積極的に展開した結果、趣味クラブが5つ増加。 ②会員数の増大には結びついていない。
見直しが必要な項目	引き続き、会員数増大の取組みが必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	老人クラブの活性化に関する報告書に基づき、組織や事業の見直しなどに取り組んでいるが、会員数の減少に歯止めがかかていない状況になる。 一方で、補助金交付の内容と実施事業のついて再確認していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	会員の加入促進を目標とし、単位クラブの活性化を図っていくため、「シニアクラブ元気はつらつ計画」に基づいた活動に対する支援。
活動単位の中長期的な方向性	高齢者の就労形態の変化や高齢者の価値観・ライフスタイルの多様化により、活性化は非常に難しい状況にある。新計画の策定に基づく新たな取り組みを継続。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	公益社団法人磐田市シルバー人材センター支援事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	生きがいづくりと介護予防を推進します				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律シルバー人材センター育成事業費補助金交付要綱磐田市シルバー人材セ				
事業概要	高齢者等の就業機会の増大と生きがいの充実を図るため、知識、経験及び希望にそった就業機会を確保し、高齢者等の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的として運営する磐田市シルバー人材センターに対し支援する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	受注件数	計画値	7,900.00	8,000.00	8,100.00	8,200.00	8,200.00
		実績値	7,410.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	シルバー人材センター 会員数	計画値	964.00	1,020.00	1,134.00	0.00	0.00
		実績値	785.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	経営改善計画（H19～H22）により、市補助金の削減を実施。 平成24年度に会員会費を年1,200円から2,000円に改定。 新経営改善計画（H25～H29）により、職員数の減、事務所縮小、自主財源の確保を実施するとともに、平成25年度から5年間の市補助金額を固定した。
活動単位の評価	会員数昨年比、横ばいであり、継続した確保対策の継続が必要である。 職員数の削減を進めるとともに、受注の確保・拡大を進めている。 派遣事業に積極的に取り組み43件の受注。
見直しが必要な項目	引き続き、経営改善計画に基づく、組織体制の整備強化、就業機会の確保、受注の拡大や自主財源の確保に取り組む必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	受注数の減少による経営困難にならぬよう「経営改善計画」を策定し、平成25年度から5ヶ年計画で取り組んでいる。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<ul style="list-style-type: none"> 組織経営体制の整備強化を図るため、事務所の統合や役員・職員体制の見直しを行う。 受注件数、契約金額の増加を図るため、事業所訪問等の受注開拓や組織的な啓発活動を行う。 安全、適正就業のため、巡回指導の徹底や安全研修の充実に努める。
活動単位の中長期的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画に基づき、業務運営や経営体制の見直しを継続する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	敬老事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	生きがいづくりと介護予防を推進します				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	<p>【敬老会開催事業】 多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため敬老会を開催。市からの委託により、自治会（地区）ごとに地域の施設において実施している。 委託対象は、平成21年度から75歳以上に統一。</p> <p>【敬老祝金支給事業】 高齢者の長寿を祝い、節目の年齢に達する方に祝金を進呈する。 77歳（喜寿）5,000円、88歳（米寿）5,000円、100歳30,000円、108歳50,000円を地区の敬老会で支給する。 但し、100歳と108歳は誕生日を原則に支給。</p>				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	敬老会対象者（75歳以上）の人数	計画値	20,318.00	20,887.00	21,504.00	22,459.00	22,459.00
		実績値	19,672.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	敬老会参加者	計画値	8,533.00	8,772.00	9,031.00	0.00	0.00
		実績値	8,769.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	敬老会の直営開催から地域での開催を進め、平成21年度から全域地域開催となった。 敬老会対象年齢を平成21年度から75歳に統一。 99歳の祝い金30,000円を平成19年度限り廃止した。 平成22年度に祝い金の支給額を減額した（例：米寿10,000円→5,000円、百歳100,000円→30,000円）。 平成26年度から祝い金を商品券から現金支給に変更。
活動単位の評価	敬老会の対象者は目標値を下回っているが、今後も増加傾向にある。 地域での開催は、自治会の理解により順調な開催が進んでいるが、参加率は低下している。 地域の工夫による敬老会の開催が実施されている。 祝い金の対象者は微増しているが、目標値を下回っている。
見直しが必要な項目	地域の負担増にならない、参加率の向上策の調査・研究。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	敬老会への参加率は低下傾向にあるものの、自治会単位での開催、祝い金の配布は定着している。自治会との協働により、円滑な事業推進を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	関係書類の提出先として交流センターの活用を検討。
活動単位の中長期的な方向性	身近な地域の自治会での開催が原則であるが、現在の委託方式は当面継続するものの、自治会の負担感軽減のための方法を検討する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	介護サービス利用料の低所得者軽減措置事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	介護保険サービスの充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成12年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	・介護保険法 ・磐田市社会福祉法人等による利用者負担減免措置事業費補助金交付要綱				
事業概要	低所得者として市が要綱に定めた基準により決定した方が、社会福祉法人による介護サービス利用に要した自己負担を軽減する。 軽減する対象費用は、自己負担1割及び居住費食費。軽減は4分の1。 市は、社会福祉法人が軽減した2分の1を助成する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	軽減対象者	計画値	100.00	100.00	0.00	0.00
		実績値	55.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	静岡県介護保険低所得者利用者負担額軽減措置事業費補助金交付要綱及び磐田市社会福祉法人等による利用者負担減免措置事業費補助金交付要綱に基づき、軽減措置を実施。
活動単位の評価	社会福祉法人等による介護サービス利用に要した低所得者の自己負担を軽減する実人数のため、単位の評価は難しい。
見直しが必要な項目	関係する法令の改正があれば、合わせて改正をする。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	低所得者のサービス利用が円滑に進めることができるよう、市は対象者の認定業務を行うとともに、社会福祉法人の理解及び協力を求め実施していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	当該事業の入口になる各社会福祉法人で、利用者への事業を周知する度合いはばらつきがあるため、事業の紹介等について徹底する。対象者の確認は市で行うが、認定するための確認作業等も公平性の点から精度を上げる。
活動単位の中長期的な方向性	低所得者の負担のあり方は国の方針に基づくが、低所得者のサービス利用が円滑に進めることができるよう、社会福祉法人の理解を求め、持続的に事業を推進する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	介護保険制度普及啓発事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	介護保険サービスの充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成12年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等					
事業概要	介護保険制度の理解普及のため、制度を説明するパンフレットを作成、配布。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	介護認定者数	計画値	6,132.00	7,148.00	7,510.00	0.00	0.00
		実績値	6,776.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	今まで改正しながら使用してきた介護保険パンフレットに今回の大きな制度改正を加え、今後、出前講座などにそのパンフレットを用いて、改正内容を中心に制度周知に努めている。 28年度は29年4月から開始する「介護予防・日常生活支援総合事業」のパンフレットを作成し、事業の周知に努める。
活動単位の評価	要支援に認定されている方も含めて、高齢者への介護予防事業の参加・普及に努め、要介護認定者が急増しないよう予防体制を確立する。
見直しが必要な項目	地域包括支援センターの役割も含めて、相談窓口や手続き方法などを周知し、地域で介護が必要な方への支援体制を整え、誰にも分かりやすいパンフレットの作成・介護保険制度の周知に努めていく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	介護サービスの利用が円滑に進めることができるよう、出前講座や窓口での説明に活用し、介護保険の制度普及に努めていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成29年度から開始する「介護予防・日常生活支援総合事業」のパンフレットを作成、配布し、新しい事業の周知を図っていく。
活動単位の中長期的な方向性	介護保険制度は条例や国の方針に基づくものであるが、住民が介護サービス利用を理解し、適正なサービス利用ができるように推進していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	介護保険サービスの充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響 根拠法令等		緊急性		実施時効果	
事業概要	住所地特例者が介護予防・日常生活支援事業を利用する場合に対応。 磐田市の介護予防・日常生活支援事業は平成29年4月から実施予定。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	当市は平成29年4月から開始するため、見直し・改善等はなし。
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	高齢者在宅福祉事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	地域の暮らしを支えるサービスの充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成12年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市高齢者等寝具洗濯乾燥等サービス事業実施要綱、磐田市高齢者経度生活援助員派遣事業実施要綱、磐田市				
事業概要	<p>高齢者等が在宅で安全に生活できるよう市が在宅福祉サービスを実施し、在宅で生活する。 高齢者等の生活の向上と経済的負担の軽減を図る。</p> <p>①寝具洗濯乾燥等サービス事業 ②軽度生活援助員派遣事業 ③訪問理美容サービス事業 ④はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業 ⑤高齢者等タクシー利用料金助成事業 ⑥福祉電話貸与事業 ⑦高齢者短期入所事業 ⑧高齢者紙オムツ購入費助成事業 ⑨高齢者等緊急通報システム貸与事業</p>				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	高齢者人口（65歳以上）	計画値	43,697.00	44,724.00	45,615.00	0.00	0.00
		実績値	44,366.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー利用券の1乗車で利用できる枚数を1枚から2枚までとした（平成22年度から）。 ・使用済みの紙オムツ助成券の請求等事務を平成22年度に、県医薬品小売業商業組合から磐田市薬剤師会に変更した。 ・緊急通報システムは平成24年度に市内全域1本化（TOKAI）が完了。役務費の減額となった。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全体としてサービスの利用状況は増加の傾向にある。 ・特に紙オムツ購入費助成、タクシー利用料金助成事業が伸びている。 ・在宅高齢者への支援やQOLの維持向上に寄与している。
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に対応した在宅サービスの計画的な導入 ・サービス対象者の見直し

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	在宅福祉事業は、高齢者など在宅生活のQOLの向上に寄与し、特に介護認定者から紙オムツやタクシー券へ期待が大きい状況にある。事業の急激な縮小は、高齢者の在宅生活の質の低下につながる恐れがあるので、慎重に対象者の選定等を検討する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	年度当初の1ヶ月ほどに発券業務が集中することによる事務負担が課題であるため、3月下旬からの発券作業に取り組んでいる。発券業務の一部委託を実施し迅速な発券に効果があった。
活動単位の中長期的な方向性	在宅生活支援のための給付の充実、理解の得られるところであるが、今後は、要介護状態になってからの給付の充実ではなく、中長期的には、要介護状態にならない介護予防、健康づくり、認知症の予防・早期発見と治療に機軸を移し、これらを充実していく中で、平行して現状の高齢者在宅福祉事業の給付対象を見直していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	外国人高齢者福祉手当支給事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	地域の暮らしを支えるサービスの充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成7年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市外国人高齢者福祉手当支給要綱				
事業概要	市内に居住する外国人高齢者で、公的年金を受給していない者に対して、福祉手当を支給する。 ①市の住民基本台帳に引き続き1年以上登録 ②永住許可又は特別永住者 ③昭和8年4月2日以前生まれ ④公的年金非受給 ・手当での額 1人月額10,000円				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	手当受給者	計画値	2.00	2.00	2.00	3.00	3.00
		実績値	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成5年に在日大韓民国居留民団静岡県浜松支部などから市長に要望書が出され、検討後、平成7年度から支給開始。
活動単位の評価	計画どおり支給が行われている。
見直しが必要な項目	特になし

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	昭和8年4月2日以前生まれの外国人高齢者の内、公的年金未受給の方を対象とした制度で、対象者の福祉の向上にきよしている。対象者の正確な把握に努める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	対象者の正確な把握により、対象者の福祉の向上を図る。
活動単位の中長期的な方向性	支給対象者は、現状維持又は減少していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	高齢者虐待防止事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	地域の暮らしを支えるサービスの充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	高齢者虐待防止法磐田市高齢者虐待防止ネットワーク会議設置要綱				
事業概要	<p>高齢者虐待の発生予防、早期発見及び早期対応のために、高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催し、関係機関の連携強化を図るとともに、地域包括支援センターを中心とした小地域のネットワークや専門機関のネットワークづくりを進める。 高齢者虐待に関わるパンフレットを利用したり、講演会の開催により高齢者虐待の啓発を進める。 早期発見・早期対応のためのマニュアルによりケアマネジャーや民生委員等に配布する。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	高齢者虐待相談件数	計画値	140.00	150.00	160.00	160.00	160.00
		実績値	268.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	・磐田市高齢者虐待対応実務者マニュアルの作成。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発については、今後も充実を図る必要がある。 ・実務者マニュアルにより、対応力の向上が図られている。 ・啓発のための街頭キャンペーンを実施。
見直しが必要な項目	・啓発の充実

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	地域包括支援センターを核とした相談体制の充実及びネットワークの構築により、高齢者虐待への理解が進み、早期発見・対応に結びついている。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	高齢者虐待ネットワーク会議を定期的に行い、関係機関の連携強化を推進する。
活動単位の中長期的な方向性	高齢者虐待への関心が高まっており、相談体制や初動体制の強化を図っていく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	在宅介護手当支給事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	地域の暮らしを支えるサービスの充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成22年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市在宅介護手当支給要綱				
事業概要	<p>在宅で要介護3以上の方を介護している方又はご本人に対して2万円の商品券を交付し、介護者の慰労を行うとともに、要介護者の在宅福祉の増進を図る事業。</p> <p>要件 4月1日前1年以上市内に住所を有する（住民基本台帳） 4月1日前1年以上継続して要介護3以上 4月1日前1年間の内、入所・ショートステイなどを除く在宅期間が180日以上 平成25年度をもって、はとふる商品券制度は廃止され、26年度からは現金給付に</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	在宅介護手当給付者数	計画値	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		実績値	456.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> 旧制度「家族介護者慰労金」を平成21年度で廃止し、現制度に移行。旧制度は介護サービスを1年以上未利用であったが、現制度では、在宅期間180日以上に緩和、支給単価は引き下げた。 はとふる商品券による支給は、商品券制度の廃止により平成25年度で終了した。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療広域連合や国保年金の協力が得られている。 対象者から感謝が寄せられている。
見直しが必要な項目	特になし

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	介護者への慰労、在宅高齢者の福祉の増進を図るための制度として、支給を行う。対象者の正確な把握に努める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成22年に、家族介護慰労金制度を廃止し、介護者を慰労する制度として実施。一定の評価も得ており、対象者の正確な把握に継続して取り組む。
活動単位の中長期的な方向性	高齢者人口は増加しているものの、ここ数年支給者の増減はほぼない。今後も高齢者の増加が想定されており、今後の傾向に注視していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域支え合い体制づくり事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	地域の暮らしを支えるサービスの充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	ふじのくに安心地域支え合い体制づくり事業費補助金交付要綱（県）				
事業概要	地域の見守り・支え合い体制を構築し、高齢者等が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関・団体のネットワークづくりを推進する。 磐田市安心地域支え合い体制づくり市民会議の協力企業や団体の紹介、及び活動状況が分かる広報紙を発行し情報提供する。 （配布先 市民会議協力団体、市内全戸回覧） ※経緯—高齢者の孤独死や所在不明に対応するため、平成22年度から新聞販売組合をはじめとして見守り活動参加事業者を募ってきている。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	参加団体の増加	計画値	45.00	47.00	50.00	51.00	51.00
		実績値	41.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	通報件数	計画値	18.00	18.00	18.00	24.00	0.00
		実績値	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、啓発のためパンフレット、ガイドブックを作成。 平成24年度は、救急キット（9,600本）を配布。 平成25年度から3年計画で見守りマスコットの配布による啓発に取り組む。 平成27年度 見守りマスコット配布完了404事業所。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民会議事業所連絡会を開催し情報共有や連絡体制について再確認ができた。 通報件数は平成27年度20件と、年々増加しており制度の理解が進んでいる。 啓発活動については、今後も継続して実施していく必要がある。
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	平成25年度からの見守りマスコットの配布を完了し、より一層啓発に取り組む。地域での見守り活動の広がりを進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	啓発活動や地域支え合い体制づくり市民会議の開催などにより、通報件数も伸びており、今後も賛同者の拡大を行っていく。
活動単位の中長期的な方向性	通報件数の伸びから、高齢者の急激な体調変化への地域での対応力は向上していると判断されるが、今後増加が見込まれる認知症高齢者への対応を検討していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域包括支援センター運営事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	地域の暮らしを支えるサービスの充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	○介護保険法○高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律○磐田市地域包括支援センター				
事業概要	<p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるように、必要な介護サービスその他の保健福祉サービスやインフォーマルなサービスも含め、包括的に相談に応じるため、高齢者の最初の窓口となる。</p> <p>センターの業務は以下の4つ。</p> <p>①高齢者総合相談支援・権利擁護 ②包括的・継続的マネジメント支援 ③介護予防ケアマネジメント ④二次予防事業対象者の把握に関する事業</p>				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	包括支援センター相談件数	計画値	16,300.00	16,400.00	16,500.00	0.00	0.00
		実績値	21,105.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	平成18年度 市内3ヶ所にセンター設置、平成20年度から3ヶ所増設し6ヶ所に平成21年度から支所内への包括移転、平成24年度から中部包括を「i'サ」に移転平成25年度に北部包括を見付公民館敷地内に移転、平成26年度から竜洋地区と南部地区を分割して、新センターを急患センター内へ開設。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域や個別ケースの地域ケア会議の開催状況は様々で、特に個別のケース地域ケア会議の内容や検討の質に開きがあると思われる。 ・北部包括を年度内に見付公民館南側駐車場内に移転し、利用者の利便性が向上した。 ・H26年4月から南部圏域の分割により、新たな地域包括支援センターを設置し、利用者の利便性が向上した。 ・認知症対策については、今後も研究、検討が必要である。
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業の実施が予定され、今後も役割が増していくため、次回事業者選定に向けて業務内容に応じた委託料の検討が必要。 ・平成26年度に作成した運営統一マニュアルをもとに27年度から開催している個別地域ケア会議については、会議運営の実績を積み上げていく中で、地域課題を把握していくことが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	介護保険法の改正により、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの実現に向けた一つの手段として、地域ケア会議を市町村が設置するものとして位置付けられたため、地域ケア会議運営マニュアルを作成し、平成27年度から統一的な運営を図っている。平成29年度からの新しい総合事業の開始に向けた取り組みに力点を置く。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	個別地域ケア会議及び小地域ケア会議において第三者的かつ専門的な見地での意見を求める場面を想定し、理学療法士・作業療法士・医師・弁護士等、専門職の会議への出席依頼を検討する。センター職員を生活支援コーディネーターとして配置することを検討する。業務量の増加を見込んでセンター運営業務の仕様を見直し、委託事業者選定に反映させる。
活動単位の中長期的な方向性	高齢者人口の増加や介護保険法の改正に伴い、センターの業務量増加が見込まれるため、それに対応する体制づくりが必要。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域密着型サービス整備事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	地域の暮らしを支えるサービスの充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	介護サービス提供体制整備促進事業費補助金要綱				
事業概要	<p>国の交付金をもとに設けられた県基金による「介護サービス提供体制整備促進事業費補助金」に基づく事業。 県補助要綱では、市が実施する地域密着型サービス施設整備等を対象としている。 介護保険事業計画の施設整備計画にもとづき実施している。</p>				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	県の基金による補助事業から平成27年度からは新基金制度が制定され、対象事業等の変更が行われた。
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	国が在宅介護を進める中、今後も高齢者が増え、在宅で介護を受けることができない人も加味し、長期的に見た需要施設数の検討が必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	サービス付き高齢者住宅等の老人施設の増加なども加味し、地域ごとの需要と供給のバランスも図り、市全体の介護サービスの充実を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	第6期介護保険事業計画による施設整備を図り、次期計画には、介護保険料及び介護給付費のバランスを考慮した上で、必要な施設数等を把握し、効果ある介護サービスを提供する。
活動単位の中長期的な方向性	国が在宅介護を進める中、今後も高齢者が増え、在宅で介護を受けることができない人も加味し、長期的に見た需要施設数の検討が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	特別養護老人ホーム建設費償還補助事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	高齢者福祉の推進				
施策	(上記以外)				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度	平成32年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	評価対象外	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市特別養護老人ホーム施設整備費等補助金交付要綱				
事業概要	特別養護老人ホームの施設整備及び設備整備に対する助成の制度で社会福祉法人の育成と運営基盤の安定性確保を図る。社会福祉法人の整備に助成を行うもので、整備に係る費用への助成及び借入金の元利償還に対する助成がある。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	償還助成法人数	計画値	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00
		実績値	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成26年度末で1法人に対する助成が終了。 平成27年度から2法人に助成。
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	現償還助成を除き、新規の助成は行わない。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	社会福祉法人の特別養護老人ホーム建設費の償還への助成であり、新規は行わない。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	本市の施設サービスの充実に一定の効果があった。
活動単位の中長期的な方向性	平成27年度から2法人への助成、平成30年度からは1法人、平成32年度末で助成の終了。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	障害者施策推進事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	障害者福祉の推進				
施策	相互理解と社会参加を促進します				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	障害者基本法身体障害者福祉法知的障害者福祉法精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				
事業概要	障害者の福祉増進を図るため、啓発事業をはじめとした各種事業を行う。 ①磐田ふれあい作品展の開催 ②障害者週間の街頭キャンペーン実施 ③障害者施策推進協議会の開催				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	障害者作品展出品数	計画値	360.00	380.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	385.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	①作品展において、図書館来所者と出品者のふれあいや障害者週間に関する周知を目的とした事業展開ができており見直しはしていない。 ②街頭キャンペーンを継続して実施しており、大きな見直しはしていない。 ③年に2回を基本として協議会を実施しており、見直しはしていない。
活動単位の評価	①出展者数や来場者数は安定しているが、障害に対する理解を更に深めてもらえる機会にできると良い。 ②施設利用者と市民がふれあえる場として定着している。 ③年に2回の会議を開催しているが、計画の進捗管理と評価に関する取り組みが十分ではない。
見直しが必要な項目	①障害の事を知ってもらうだけではなく、障害者差別解消に関する啓発など、積極的な展開が必要。 ②前年と同様なイベントにならないよう、検討が必要。 ③障害者施策推進協議会の役割を明確にし、障害者施策推進のための位置づけることが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	①作品展において、図書館来所者と出品者のふれあいや障害者週間に関する周知を目的とした事業展開ができており、引き続き事業を継続する。 ②街頭キャンペーン、磐田駅前軽トラ市の「ぬくまるマーケット」に加え、産業振興フェアへ定例的に出展していく。 ③年に2回を基本として協議会を実施しており、平成28年度は平成29年度の次期障害者計画、障害福祉計画の策定に向けた調査を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①出展者数や来場者数は安定しており、中央図書館での催事としても定着しているため、障害に対する理解を更に深めてもらえる機会にできると良い。 ②磐田駅前で開催される軽トラ市に「ぬくまるマーケット」として毎年出展を継続することにより、障害者週間の啓発だけでなく、障害者の一般就労促進につながるような事業展開を検討する必要がある。 ③年に2回の会議を開催しているが、計画の進捗管理と評価に関する報告だけではなく、市の障害者施策の方向性など、幅広く意見交換できる場とする必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	①障害の事を知ってもらうだけではなく、障害者差別解消に関する啓発など、積極的な展開が必要。 ②前年と同様なイベントにならないよう、検討が必要。 ③障害者施策推進協議会の役割を明確にし、障害者施策推進のための位置づけとする。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	障害者医療費等助成事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	障害者福祉の推進				
施策	障害者に対する福祉サービスの充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	・磐田市精神障害者医療費助成要綱・磐田市重度障害者・児医療費助成要綱・磐田市心身障害者扶養共済掛金の				
事業概要	障害者の生活を安定させるための年金制度への助成、及び障害者並びに介護者に医療費を助成 ①精神障害者入院医療費助成 ②心身障害者扶養共済負担金の助成 ③重度障害者・児医療費助成				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	精神障害者医療費受給者数	計画値	255.00	260.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	207.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	H24年10月より、重度障害者医療費助成に精神障害者保健福祉手帳1級所持者が新たに制度の対象として加わった。
活動単位の評価	広報誌等により新たに助成対象となった対象者への周知を図ることができた。
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	対象者の正確な把握により、継続して対象者の福祉の向上を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	広報いわた・ホームページ等で対象者への周知を再度図り、対象者へ引き続き適正な支給を行う。
活動単位の中長期的な方向性	周知徹底を図り、現状の制度の維持、継続をしていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報				
事務事業名	障害者地域生活支援事業			
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり			
基本施策	障害者福祉の推進			
施策	障害者に対する福祉サービスの充実を図ります			
所属名	健康福祉部福祉課			
事業開始年度		事業終了年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	負担金あり	実施計画事業以外
非実施影響	一部に障害	緊急性	実施理由あり	その他改善
根拠法令等	・磐田市手話通訳者派遣事業実施要綱・磐田市要約筆記通訳者派遣事業実施要綱・磐田市障害者相談支援事業実			
事業概要	障害者・児がその有する能力及び適性に応じた日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。 (必須6事業) ①相談支援事業②意思疎通支援事業③日常生活用具給付等事業④移動支援事業⑤地域活動支援センター事業⑥成年後見制度利用事業 (その他事業) ⑥訪問入浴事業⑦日中一時支援事業⑧社会参加促進事業			

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	地域生活支援事業利用者数(移動、日中一時)	計画値	580.00	590.00	0.00	0.00
		実績値	1,202.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C: 見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成23年、「相談支援の充実」「障害児支援の強化」「地域における自立した生活のための支援の充実」などを趣旨とした法改正に伴い、事業の見直しを行った。特に相談支援事業については、市内事業者に委託し、3障害を対象とした相談支援センターをiプラザに移転することで、相談支援の充実を図った。
活動単位の評価	相談支援事業については、関係機関との連携を図り相談支援を実施している。 意思疎通支援事業については、手話通訳者、要約筆記者の確保が困難な状態である。 児童通所サービスの利用者増加に伴い、日中一時支援事業の利用者が増加した。
見直しが必要な項目	より専門的な相談支援体制の充実。 手話及び要約筆記者の確保。 児童通所サービスに伴う日中一時支援事業利用の在り方について、発達支援室との連携。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C: 見直し継続
活動単位の選択と集中	現状の相談支援体制の見直し。 給付系のサービスについて、利用料金計算等の事務処理改善。 差別解消法施行に伴う手話通訳、要約筆記依頼の増加に対する対応。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	より専門性の高い相談支援体制を整備するため、障害種別ごとに委託の実施。 手話通訳者、要約筆記者の養成。 給付系のサービスについて、事業者に対するレクチャーの機会を設ける。
活動単位の中長期的な方向性	相談支援事業については、関係機関との連携強化及び機能強化を図る。 法改正等、国及び県からの通知、通達等に合わせ、制度の見直し、要綱改正等を速やかに行う。 地域活動支援センターのあり方についての検討。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	障害者福祉施設通所費助成事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	障害者福祉の推進				
施策	障害者に対する福祉サービスの充実を図ります				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市障害者福祉施設通所費助成要綱				
事業概要	障害者の社会参加の促進及び自立の助長を図り、障害者の福祉の向上に寄与することを目的に福祉施設に通所する障害者に対し、通所に要する費用の一部の助成を行う。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	通所費助成受給者数	計画値	400.00	400.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	382.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成26年度より実施のため特になし。
活動単位の評価	通所に要する費用の一部の助成を行うことで、障害者の社会参加の促進及び自立の助長を図り、障害者の福祉の向上に寄与することができた。
見直しが必要な項目	助成金の申請、支払いにおいて、利用者一人一人が事業所の証明をもらい、事業所によっては用紙を取りまとめて福祉課へ提出しているところもある。このため、多数の利用者が通所する事業所では事務に時間が掛かっていると思われる。また、支払い処理においても1回あたり500件前後を審査、入力するには時間がかかるため、事業所単位で申請可能にするなど、事務処理の簡素化について見直す必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	2ヶ月毎の支払いは、毎回500件～600件程度の実績がある。本制度を励みに就労支援施設へ通所している者もいることから、就労につなげていくためにも継続するべきである。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	助成金の申請、支払いにおいて、利用者一人一人が事業所の証明をもらい、事業所によっては用紙を取りまとめて福祉課へ提出しているところもある。このため、多数の利用者が通所する事業所では事務に時間が掛かっていると思われる。また、支払い処理においても1回あたり500件前後を審査、入力するには時間がかかるため、事業所単位で申請可能にするなど、事務処理の簡素化について見直す必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	現状維持で事業継続が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	障害者施設・団体等運営費等助成事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	障害者福祉の推進				
施策	雇用・就労を促進します				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市視覚障害者協会運営費補助金交付要綱手をつなぐ育成会運営費補助金交付要綱中遠地域精神保健福祉会丹				
事業概要	障害者団体・障害者施設等の運営費を助成することにより、障害者の社会参加を図る。 障害者サービス事業実施者の安定した運営を図るため、政策的に必要と認めた事業への支援を実施する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	助成対象数	計画値	6.00	6.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	障害者団体等の安定した運営継続のために特に変更はなし。
活動単位の評価	障害者団体、障害者施設等の運営費を助成することで、障害者の社会参加の場を確保することができた。
見直しが必要な項目	通所施設の定員確保や増加のために、安定的な運営確保の助成を行い、障害者のニーズに対応することができるよう運営支援を継続していく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	障害者団体の安定した運営の継続。 新たに手話通訳者、要約筆記者資格取得助成制度を設け、資格取得者の増加を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	団体の年度計画および報告を研究し、活動内容の検討に努めていく必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	会員の拡充や自らの活動による自主財源の確保を促し、また行政からの一定の補助により活動の安定化を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	障害者福祉施設整備費補助事業				
基本目標	やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり				
基本施策	障害者福祉の推進				
施策	雇用・就労を促進します				
所属名	健康福祉部福祉課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市社会福祉施設等施設整備事業費補助金交付要綱				
事業概要	障害者福祉施設の施設整備の借入金に対する償還金の助成及び施設建設費等の助成を行う。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	助成対象施設数	計画値	10.00	10.00	0.00	0.00
		実績値	9.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	これまでと同様に障害者福祉計画に基づき計画的な整備を図る。
活動単位の評価	施設整備に伴った償還補助を行った。
見直しが必要な項目	今後も事業所の安定的な運営を助成し、障害者のニーズを把握していくことが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	施設整備に伴う団体の負担軽減を図り、安定的なサービス供給を行うようにする。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	当初の計画通りに償還がすすむために、行政からの一定額を補助し、円滑な施設整備を促進。
活動単位の中長期的な方向性	平成28年度に3施設の障害者施設を整備予定。 長期にわたり安定した資金が担保され、資金的に安定した施設整備を行うことが可能。